



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長 (氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括本部長 (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日

平成27年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	13,928	11.3	1,632	18.2	1,675	17.7	1,058	27.0
26年12月期第2四半期	12,517	12.5	1,380	38.8	1,423	12.9	833	13.8

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,181百万円 (90.9%) 26年12月期第2四半期 618百万円 (△59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	63.96	63.95
26年12月期第2四半期	50.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	31,234	25,426	76.6
26年12月期	30,196	24,412	75.9

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 23,936百万円 26年12月期 22,933百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	15.00	35.00
27年12月期	—	20.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	15.3	3,400	32.9	3,500	15.0	2,400	26.5	145.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	16,984,596 株	26年12月期	16,984,596 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	435,825 株	26年12月期	435,407 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	16,548,981 株	26年12月期2Q	16,549,746 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内においては政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に企業収益が向上し、雇用環境も改善されるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては、米国景気が回復基調を維持したものの、中国経済の成長減速やギリシャの債務問題など国際的な不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、「コア事業の持続的成長」、「新規アプリケーションの開拓」、「新規事業フィールドへの挑戦」を戦略に業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、139億28百万円と前年同期に比べ11.3%の増収となりました。利益面につきましては、ドル高による原価率の上昇があったものの、売上高増加による売上総利益の獲得などにより営業利益は16億32百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は16億75百万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益は10億58百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高99億13百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益12億69百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高72億71百万円（前年同期比13.3%増）となりました。海外におきましては、北米及び南欧向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を大幅に上回りました。国内におきましても警備会社向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内では建築需要の伸び悩みなどにより前年同期実績を下回ったものの、北米向けを中心に海外での販売が順調に推移したため、売上高22億7百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### ② F A事業

F A事業は、海外におきましては、欧州向けの販売は減少したものの、中国向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。国内におきましても電子部品や半導体の生産ラインで製品の外観検査に使用されるLED照明の販売が順調に推移し、前年同期実績を大幅に上回りました。

この結果、売上高は27億44百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は83百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

#### ③ 生産受託事業

中国における生産受託事業におきましては、受託製品数量が増加したことにより増収となり、売上高は5億99百万円（前年同期比68.7%増）となりました。また営業利益は原価率の改善などにより1億92百万円（前年同期比149.2%増）となりました。

なお、生産受託事業の営業利益につきましては、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ増加幅が大きくなっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は312億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加しました。

流動資産は224億39百万円となり、10億57百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億53百万円、現金及び預金が2億4百万円、有価証券が2億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は87億95百万円となり、19百万円減少しました。これは主に資金運用に伴う投資有価証券が1億42百万円増加した一方で、償却等に伴い無形固定資産が94百万円、税率変更等により繰延税金資産が67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は58億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。これは主に支払いにより未払法人税等が1億69百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が1億円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3億12百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は254億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億13百万円増加しました。これは主に配当金を支払ってなお利益剰余金が9億2百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2億4百万円増加し、99億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8億48百万円（前年同期は10億2百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払（7億14百万円）、売上債権の増加（2億12百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の確保（16億95百万円）、仕入債務の増加（2億98百万円）により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億49百万円（前年同期は7億93百万円の使用）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得・売却（差引支出2億45百万円）及び有形固定資産の取得・売却（差引支出2億42百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期は1億56百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額（2億48百万円）があったものの、短期借入金（2億19百万円）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成27年2月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億36百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（役員退職慰労金）

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高4億35百万円のうち、当第2四半期連結会計期間末における残高4億19百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,770	9,975
受取手形及び売掛金	5,644	5,898
有価証券	751	953
商品及び製品	2,786	2,861
仕掛品	70	73
原材料及び貯蔵品	1,257	1,396
繰延税金資産	567	506
その他	565	809
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	21,382	22,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045	1,015
機械装置及び運搬具(純額)	394	436
工具、器具及び備品(純額)	380	394
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	22	32
有形固定資産合計	3,045	3,081
無形固定資産		
のれん	599	477
その他	681	708
無形固定資産合計	1,280	1,186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,612
繰延税金資産	648	580
その他	423	386
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	4,488	4,526
固定資産合計	8,814	8,795
資産合計	30,196	31,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232	1,545
短期借入金	527	715
未払金	599	596
未払法人税等	685	516
繰延税金負債	16	15
賞与引当金	136	118
役員賞与引当金	26	31
その他	702	526
流動負債合計	3,926	4,065
固定負債		
繰延税金負債	164	148
再評価に係る繰延税金負債	26	23
退職給付に係る負債	978	878
役員退職慰労引当金	663	243
その他	23	448
固定負債合計	1,857	1,742
負債合計	5,784	5,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	15,626	16,529
自己株式	△541	△542
株主資本合計	21,536	22,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	217
土地再評価差額金	△9	△6
為替換算調整勘定	1,230	1,318
退職給付に係る調整累計額	△28	△30
その他の包括利益累計額合計	1,397	1,498
新株予約権	18	24
少数株主持分	1,460	1,464
純資産合計	24,412	25,426
負債純資産合計	30,196	31,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,517	13,928
売上原価	5,787	6,518
売上総利益	6,730	7,409
販売費及び一般管理費	5,350	5,777
営業利益	1,380	1,632
営業外収益		
受取利息	46	53
受取配当金	34	38
持分法による投資利益	11	3
投資有価証券売却益	21	2
投資事業組合運用益	21	23
受取賃貸料	10	9
保険返戻金	9	2
その他	9	14
営業外収益合計	164	148
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	106	82
賃貸費用	9	9
その他	1	11
営業外費用合計	121	104
経常利益	1,423	1,675
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産除却損	16	0
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	1,407	1,695
法人税、住民税及び事業税	534	542
法人税等調整額	9	80
法人税等合計	544	622
少数株主損益調整前四半期純利益	862	1,073
少数株主利益	29	14
四半期純利益	833	1,058



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	14
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△225	93
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△243	108
四半期包括利益	618	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	1,160
少数株主に係る四半期包括利益	19	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,407	1,695
減価償却費	247	272
のれん償却額	127	136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△18
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	3	1
為替差損益 (△は益)	10	△50
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△21	△19
投資事業組合運用損益 (△は益)	△21	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	16	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	21	△212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	298
その他	49	70
小計	1,627	1,471
利息及び配当金の受取額	83	93
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△707	△714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△476	△1,002
有価証券の売却及び償還による収入	495	951
投資有価証券の取得による支出	△677	△497
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	303
有形固定資産の取得による支出	△197	△248
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△52	△159
無形固定資産の売却による収入	1	-
子会社株式の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7	219
配当金の支払額	△248	△248
少数株主からの払込みによる収入	107	5
少数株主への配当金の支払額	△22	△22
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	204
現金及び現金同等物の期首残高	8,037	9,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,968	9,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,807	2,540	355	11,703	814	12,517	—	12,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	1,791	1,807	31	1,839	△1,839	—
計	8,823	2,540	2,147	13,511	845	14,356	△1,839	12,517
セグメント利益	954	114	77	1,145	232	1,378	2	1,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,913	2,744	599	13,256	671	13,928	—	13,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	2,531	2,558	37	2,596	△2,596	—
計	9,940	2,744	3,130	15,815	709	16,524	△2,596	13,928
セグメント利益	1,269	83	192	1,545	81	1,627	5	1,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。